＜自己資本の構成に関する開示事項＞

2026年10月30日

バーゼルⅢ 国内基準 CCIグループ連結 【2026年9月末】

（単位:百万円、%）

項　　目	2026年9月末
コア資本に係る基礎項目 （１）	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	228,397
うち、資本金及び資本剰余金の額	18,487
うち、利益剰余金の額	221,152
うち、自己株式の額（△）	7,935
うち、社外流出予定額（△）	3,307
うち、上記以外に該当するものの額	―
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	2,409
うち、為替換算調整勘定	―
うち、退職給付に係るものの額	2,409
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	―
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	―
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	13,920
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	13,920
うち、適格引当金コア資本算入額	―
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	―
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	―
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	―
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	―
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	―
コア資本に係る基礎項目の額 （イ）	244,728
コア資本に係る調整項目 （２）	
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	23,711
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	―
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	23,711
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	153
適格引当金不足額	―
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	―
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	―
退職給付に係る資産の額	2,409
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	―
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	―
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	―
特定項目に係る十パーセント基準超過額	―
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	―
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	―
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	―
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	―
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	―
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	―
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	―
コア資本に係る調整項目の額 （ロ）	26,275
自己資本	
自己資本の額（（イ）－（ロ）） （ハ）	218,452

項　　目	2026年9月末
リスク・アセット等　（３）	
信用リスク・アセットの額の合計額	2,301,610
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	－
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	－
うち、上記以外に該当するものの額	－
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	－
勘定間の振替分	－
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	98,169
フロア調整額	－
リスク・アセット等の額の合計額　（ニ）	2,399,780
連結自己資本比率	
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.10%